

令和4年2月9日

山県市立小学校及び中学校適正規模等検討委員会

委員長 早川 三根夫 様

山県市教育委員会



諮 問 書

下記の事項について、諮問いたします。

記

1 諮問事項

- (1) 山県市立小学校及び中学校の適正な規模等のあり方について
- (2) 21世紀をたくましく生きる子どもの教育の実現について

2 諮問理由

別紙のとおり

## 諮 問 理 由

山県市教育委員会は、平成18年6月、「小学校・中学校の適正規模等のあり方」について山県市立小学校及び中学校適正規模等検討委員会へ諮問した。同委員会では、8回の会議と2回の地区ごとの公聴会が開かれ検討が重ねられ、平成19年8月、答申を受けた。この答申に基づき、当教育委員会は平成19年8月、山県市小学校及び中学校適正規模推進方針及び山県市小学校及び中学校適正規模推進計画を策定した。

これに基づき、平成22年3月、山県市立西武芸小学校、富波小学校及び乾小学校を閉校し、同年4月に美山小学校を開校する運びとなった。しかしながら、他地域においては学校統廃合推進の合意形成には至らず、小学校の複式学級の解消及び中学校の過小規模の解消については、引き続きの検討課題としている状況にある。

この間、市は保育料無料化や空き家バンクの活用等、様々な移住定住施策を推進するものの人口減少傾向に歯止めがきかず、令和9年度の児童生徒数は、平成22年度比で46%減となる約1,390人となる推計が出ている。この「1学年100人時代」の到来を目前にした今、学校の規模の適正化は喫緊の課題である。

一方で、学校不適應やいじめ等に起因する不登校や長期欠席の問題、学習意欲や自己肯定感の低下等の実態に対し、子どもの発達や能力に応じた柔軟かつ連続性のある教育システムの構築が希求され、小中一貫教育や義務教育学校等の新しいタイプの学校が制度化された。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大という未曾有の事態のさなか、国のGIGAスクール構想のもと一人1台タブレットを活用したオンライン学習を始めるなど、授業のあり方も変革期を迎えている。

そこで、すべての子どもの学習を保障する上での、本市における「山県市立小学校及び中学校の適正な規模等のあり方」及び「21世紀をたくましく生きる子どもの教育の実現」について、貴委員会の意見を求めるものである。